

FBC Weekly Business Newsletter (水曜日発行)

東欧経済ニュース

No. 758

2012年1月18日号

ロシア政府、富士通などにPC発注 大統領選のネット中継で

財政規律違反でハンガリーに圧力
欧州委、財務相理に制裁勧告

ルーマニア競争委、石油6社に制裁
総額8.8億レウ、ガソリンのカルテルで

<目で見える東欧・CIS経済>
トルコ医薬品市場統計 その2

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

注意

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

ロシアとウクライナ、ガス取引で対立 4
 バイエルン・ガス、ナブッコ計画への投資を検討 4

ポーランド

PGNiG、バッテリーフォール買収手続きが完了 5
 ポーランドから独への電力輸出、48%増 5
 スーパー大手のピエドロムカ、売上高2位に 5
 ポーランド、医薬品売上伸びる 6
 保険最大手PZU、不動産ファンドに投資 6
 欧州コークス最大手JSW、大型設備投資を計画 6

ハンガリー

11月の貿易黒字、6660万ユーロ 6
 財政規律違反でハンガリーに圧力、欧州委が制裁を勧告 7
 サムソナイト、生産増強に7.6億フォリント投資 7
 バイエルン州立銀が赤字を予告、ハンガリー子会社の評価損で 8
 米自動車部品大手ボルグワーナー、ターボチャージャー増産 8

チェコ・スロバキア

プラハ市がガス供給会社の株式取得か、独エーオンから 8
 チェコ航空会社、ハンガリー国営航空に買収提案 9
 ペプシコ、Tescoのチェコ店舗への供給停止 9
 チェコ、企業の行政コスト負担を軽減 9
 ドイツの脱原発政策、チェコ電力網に負担 10
 チェコ総合健康保険、今年の赤字は30億コルナに 10

ルーマニア・ブルガリア・その他南東欧・トルコ

ルーマニア競争委、ガソリン販売カルテルで石油6社を制裁 10
 ホンダがトルコでの生産強化、北アフリカへの輸出狙う 11
 オーストリア・テレコム、ブルガリア通信大手に食指 12
 ブルガリア、1~11月の輸出30%拡大 12
 長城汽車、ブルガリア合弁工場で2月から生産開始 12
 クロアチア政府、郵便銀行と保険最大手を年内民営化 13

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。 <http://www.fbc.de>
 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。



< FBCカスタマーサポート >

お問合せ先 Tel : +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

ロシア

富士通などがPC受注、大統領選ネット中継で	13
プーチン首相、選挙サイトで政権公約を発表	14
経済犯罪が増加	14
11年のロシア新車販売、39%増	14
EUの温暖化ガス排出規制、ロシア航空会社に打撃	15
電子機器のロイヤルティ引き下げへ	15
独競争当局、ガスプロムの対子会社議決権行使を承認	15
ロシア、銀行の最低資本金を1.8億ルーブルに引き上げ	16

CIS諸国

ウクライナ、11年成長率は5%	16
ベラルーシ、インフレ率が109%に	16

入札・提携情報

入札案件	17
------------	----

目で見る東欧・CIS経済

トルコ医薬品市場統計 その2	18
----------------------	----

コーヒブ레이크

検察官自殺未遂の波紋～ポーランド	11
------------------------	----

総合

露とウクライナ、ガス取引でまた対立 ウクライナが供給縮小と値引き要請

ロシアとウクライナが天然ガス取引をめぐる再び対立している。ウクライナがロシアからの輸入量を 270 億立方メートルにほぼ半減させる意向であるのに対し、ロシア側は契約に準じた代金支払いを要求している。また、値引きの条件として進められているウクライナのパイプライン事業権益の取得についても交渉は平行線状態で、解決の糸口が見えていない。

報道によると、両国は 2009 年に長期契約を結び、2010 年からの年間取引量を 520 億立方メートルとすることで合意した。ウクライナは毎年 1 月 1 日付で取引量を 416 億立方メートルまで引き下げることができるが、前年 6 月末までにロシアが減量に同意することが必要だ。契約では、事前に取り決めた年

間取引量に満たない分について価格の 80% が支払われることになっている。

契約違反とのロシア側の批判に対し、ウクライナは昨夏の時点で輸入を縮小する意向を表明したと反論。書面で繰り返し取引量の見直しを要請してきたと主張している。

ウクライナはまた、数カ月前からロシアにガス価格の引き下げを求めている。ロシアはその代償としてウクライナのガスパイプライン運営事業に出資する許可を要求。しかし、交渉はパイプラインの評価額や値引きの規模をめぐる意見が対立し、足踏み状態だ。ウクライナ政府は 15 日のガス価格交渉開始を前に、ロシアからの出資受け入れに必要な法律改正案の議会提出を一旦、見送った。

ロシア産ガスの欧州に向けた重要な輸出経路であるウクライナは、以前からその地位を利用してガス輸入で有利な条件を引き出そうと努めてきた。両国の対立が先鋭化してガス輸送に支障をきたし、欧州諸国がガス不足に陥ったことも一度きりではない。ロシアは欧州への供給安定化に向けてバルト海パイプライン「ノルド・ストリーム」を稼働させたほか、南欧に向けたパイプライン「サウス・ストリーム」の新設にも取り組んでいる。

ロシアは 2010 年にウクライナ経由で欧州に 954 億立方メートルの天然ガスを供給し、ウクライナに送ガス手数料として 13 億米ドルを支払った。今年は供給量を 2010 年より 50 億立方メートル減らす見通し。ウクライナのパイプライン事業の採算は十分確保できるレベルだ。

<OST24415>

ナブッコ計画への投資を検討 バイエルン・ガス、年内に結論

ドイツ南部のガス会社であるバイエルン・ガスが、欧州連合（EU）の後援で進められているパイプラインプロジェクト「ナブッコ計画」への投資を検討している。採算性を検討した上で、年内にも結論を出す予定だ。ハル社長によると、プ

ロジェクトには直接参加せず、金融投資の形態をとる。

ナブッコ計画は、カスピ海沿岸諸国で産出するガスをロシアを経由せずに南欧まで輸送する目的でパイプラインを敷設するもの。全長は 3,900 キロメートルで年間輸送能力 310 億立方メートルが予定されている。早ければ 2013 年にも

着工する。

プロジェクトにはオーストリア OMV、独 RWE、ハンガリー MOL、トルコのボタス、ブルガリア・エナジー・ホールディング（BEH）、ルーマニアのトランスガスが出資している。

<OST24416>

企業インテリジェンス調査のご案内

提携：KDM Sicherheitsberatung GmbH



新たな業務提携やM&A案件の判断などにお役に立つハイレベルの“企業信用調査”業務を始めました。

ほかにも海賊品や社内不正、人物監視など各種インテリジェンス調査も承っています。東欧・ロシア企業および経営者の調査も可能。

お問い合わせは弊社カスタマーサービスまで

TEL：+49-(0)69-5480950

FAX：+49-(0)69-54809525

E-mail：info@fbc.de

ポーランド

PGNiG、バッテリーフォール買収手続きが完了 買収価格30億1,670万ズロチ

ポーランドの石油・ガス大手 PGNiG は 11 日、スウェーデン電力大手バッテリーフォールのポーランド子会社バッテリーフォール・ヒート・ポーランド (VHP) の買収手続きが完了したと発表した。買収価格は 30 億 1,670 万ズロチで、同国のエネルギー業界の買収としては最大規模のひとつに数えられる。PGNiG は子会社を通して VHP の株式の 99.8% を取得する。VHP は

PGNiG テルミカ (Termika) に社名変更される。

PGNiG は VHP の買収により、電力からガス、熱 (地域暖房、産業用熱など) まで供給する総合エネルギー会社となり、事業基盤を大きく強化する。VHP はシェキエルキやジェラニニなどに電熱併給 (CHP) プラントや発電プラントを保有。その総発電能力は 1GWe で、国内発電市場の 3% のシェアを

持つ。同社は熱供給事業では業界大手で、設置済み熱生産能力は 4.8GWt に上り、国内シェアは 23% を超える。ワルシャワの CHP プラントは地元の熱需要の 75% に対応しているという。

PGNiG は発電事業強化戦略の中で、VHP がその先端技術ノウハウを駆使して重要なけん引力となることを期待している。また、VHP には国内各地での電熱併給プラント開発でも中核的な役割が課される。

<OST24417>

独への電力輸出48%増 原発廃止で需要増大

ポーランドの 2011 年 1~11 月期におけるドイツへの電力輸出は前年同期から 48% 拡大した。ポーランドの日報『ジェチュポスタ』が 12 日、エネルギー市場庁から得た情報として伝えた。ドイツは原発廃止を決めたことで、ポーランドからの電力輸入を増やしている。ポーランドは同期の発電量の 7%、金額にして約 25 億ズロチ (5.55 億ユーロ) をドイツに輸出。前年同期から 10 億ズロチ増えたことになる。

ズロチ安が続いているため、ポーランドの電力価格は国際的にみて安く、競争力がある。国外からの需要が増えているため、国内の

電力卸価格は上昇する傾向にあるが、それでもライプチヒの欧州エネルギー取引所 (EEX) の相場より安いという。ポーランドの発電量は 2011 年上半期に前年同期から 5% 増え、経済協力開発機構 (OECD) 加盟国の平均 1.2% を大きく上回った。

ポーランドは昨年 5 月に原子力推進政策を決定するなど、電力輸出を今後さらに強化する可能性がある。

<OST24418>

スーパー大手のビエドロスカ 売上高2位に

ポーランド企業の 2011 年の売上高で、スーパーマーケットを展開するビエドロスカがガス・石油大手 PGNiG と国営電力会社 PGE を抜

いて 2 位に浮上する可能性が出てきた。日報『ジェチュポスタ』がこのほど伝えた。

ビエドロスカはポルトガル小売大手ジェロニモ・マルティンス系のスーパーマーケットチェーン。1997 年に創業し、現在は約 1800 店舗を展開する。高品質と低価格を掲げて事業を拡大しており、2010 年の売上高は 190 億ズロチ (約 43 億ユーロ) を超え、同国 4 位の企業となった。同社の 2011 年の売上高は前年比 20.4% 増の 58 億ユーロに達する見通しという。

なお、売上高でポーランド最大の企業は石油大手の PKN オルレンで、2011 年の売上高は約 218 億 4600 万ユーロだった。

<OST24419>

ドイツ経済ニュース <http://www.fbc.de/pub.htm>

お申込み・問い合わせ

TEL: +49 - (0) 69 - 5480950 / Email: info@fbc.de

経済・産業・社会情報 / 大手企業動向などが満載です。

姉妹誌

毎週水曜日発行

ポーランド、医薬品売上伸びる

医療コンサルティング大手のIMSヘルスは10日、2011年のポーランド医薬品市場の売上が卸価格ベースで前年比4.8%増の233億ズロチに拡大したと発表した。特に12月の売上の伸びが顕著で、前年同月比14.3%増の19億6,000万ズロチに急伸した。IMSヘルスの担当者は、1月1日の薬剤給付制度改正を前に消費者が買いだめに走ったことで売上が急増したと見ている。

今回の制度改正で、約800の医薬品が保険給付リストから除外され

た。(東欧経済ニュース757号「最大野党PiS、保険相の辞任要求」を参照)(1PLN=22.45JPY)

<OST24421>

不動産ファンドに投資 保険最大手PZU

ポーランド保険大手のPZUが不動産ファンドでの資金運用を開始する。PZUの投資事業責任者であるリシャルド・トレプチェンスキー取締役がこのほど、日刊紙「ブルス・ビジネス」に明らかにした。

同取締役によると、PZUは満期2019年の不動産ファンドに5億ズロチを投資する計画。運用利回り

は年8%(税引き後、インフレ調整後)を見込んでいるという。

PZUは今後、新事業戦略の一環として運用資産の3~3.5%、金額で15億ズロチ程度を不動産ファンド事業に投資していく計画だ。

立地条件の良いオフィスビルやショッピング・モール、さらに近代化や拡張が計画されている物件などを投資対象とする。また、10件以上の物件をまとめた資産規模2億ズロチのクロードファンドの組成も計画している。

(1PLN=22.45JPY)

<OST24420>

欧州コークス最大手JSW 大型設備投資を計画

欧州最大のコークスメーカーであるポーランドのヤスチェンベ石炭公社(JSW)が今後数年にわたり大型設備投資を計画している。火力発電所の新設で自家発電能力を強化するほか、増産にも力を入れる。納税引当金の取り崩しで得る2億9,000万ズロチを投資に振り向ける計画だ。

今月、石炭製造過程で出る廃棄

物を電源とする火力発電所(出力70~75メガワット)の建設で入札手続きを開始する。投資額は5億ズロチを超える見込み。4月中旬に候補を5社まで絞り、年末には契約手続きを完了する方針だ。来年第2四半期から2015年末にかけて工事を行う。JSWは現在、電力需要の70%を自ら供給しているが、発電所の新設で自家発電能力をさらに向上させる。

JSWはまた、生産能力の増強に

も力を入れる。年産能力を2011年の1,260万トンから2015年までに1,400万トンに引き上げる計画だ。

ポーランド憲法裁判所は先ごろ、鉱山会社に地下資産税の納付義務がないとする判決を出した。これによりJSWは納税引当金の大部分を取り崩すことを決めた。

(1PLN=22.45JPY)

<OST24422>

ハンガリー

11月の貿易黒字 6660万ユーロ

ハンガリー中央統計局(KHS)が9日発表した2011年11月の貿易統計速報によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,660万ユーロの黒字となった。11月の輸出額は前年同月比3.9%増の73億

8,410万ユーロと過去最高を記録。輸入額は前年同月比6.0%増の67億1,810万ユーロだった。

1~11月は、輸出が前年同期比12.8%増の738億9,240万ユーロ、輸入が11.4%増の672億8,540万ユーロで、収支は66億700万ユーロの黒字だった。

ハンガリーではリーマンショック以降、内需の回復が進まない一方で、旺盛な外需が成長をけん引してきた。ただ、欧州債務危機の影響で主要輸出先であるユーロ圏で景気の減速感が強まる中、輸出の伸びは鈍化する傾向にある。

<OST24427>

財政規律違反でハンガリーに圧力 欧州委、財務相理に制裁勧告

欧州委員会は11日、ハンガリーの財政健全化に向けた取り組みが不十分だとして、EU財務相理事会に同国への制裁措置発動を勧告する方針を明らかにした。加盟国に財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以内に抑えることを義務づけた安定・成長協定に基づく手続きの一環で、24日の財務相理で欧州委の勧告が承認される見通し。欧州委は補助金の支給凍結などを示唆しており、実施された場合、財政規律違反による初の制裁となる。

EUは加盟国の財政悪化が深刻な信用不安を招いたとの反省に立ち、財政規律強化策の一環として昨年末に安定・成長協定を改定。欧州委が協定違反国に対して制裁が必要と判断した場合、加盟国の過半数が反対しなければ自動的に制裁が発動される制度を導入した。

欧州委によると、ハンガリーの2011 - 12年の財政赤字はGDP比で3%以内に収まる見通しだが、これは民間の年金基金を国有化するなどの「一時的な対応」によるもので、こうした措置がとられなければ財政赤字はGDP比6%に達していたと指摘。13年には再び財政赤字が3%を超えるとの見方を示し、「ハンガリー政府は財政再建に向けた対応を怠った」と結論づけた。レーン副委員長（経済・通貨・ユーロ担当）は同国政府が緊縮財政への取り組みを強化しない場合、地域開発のためのEU基金の支給を凍結するなどの制裁を科すことになると警告している。

ハンガリー政府は今回の動きを受けて声明を発表し、「ハンガリーは財政赤字の削減に取り組んでおり、GDP比3%未満という財政規律

を達成している」と強調。そのうえで「EUからのあらゆる提案を歓迎する」とし、制裁回避に向けて対応策を検討する姿勢を示した。

欧州委はポーランドと並んでベルギー、キプロス、マルタ、ポーランドについても財政状況の分析を進めていたが、4カ国は「有効な対策を講じた」と評価され、制裁を免れた。

一方、欧州委は同日、ハンガリーで昨年末に成立した中央銀行改革法を含む新法がEU法に違反するおそれがあるとの見方を示し、同国が適切な対応をとらない場合は法的措置を検討すると警告した。17日の次回会合で結論を出す方針で、ハンガリーは財政規律違反と同様に厳しい対応を迫られそうだ。

オルバン政権は公共機関やメディアに対する政府の影響力拡大を図るための政策を推し進めており、欧州委は中銀などの独立性を脅かす新法がEU法に抵触しないか調査を進めている。中銀改革法は総裁の権限を縮小して副総裁の任命権を政府に委譲し、副総裁を2人から3人に増やすことや、政策金利を決定する委員会メンバーを現在の7人から最大9人に増員することなどを柱とする内容。欧州中央銀行（ECB）は中銀の政策決定で政府の影響力が強まると指摘し、法制化に強く反対していた。

欧州委はこのほか、1月1日付で施行された新憲法も問題視しており、特に裁判官と検察官の定年を強制的に70歳から62歳に引き下げる規定や、データ保護当局の権限を縮小する内容の規定に対して強い懸念を表明している。

<OST24423>

サムソナイト 生産増強に7.6億フォリント投資

米スーツケース製造大手サムソナイトの子会社であるサムソナイト・ハンガリアがセクスアルド市の工場の拡張工事を終えた。投資額は7億6,500万フォリント。経済情報サイト『ブダベスト・ビジネスジャーナル』が伝えた。

同社は昨年秋、需要増加を受けて150億フォリントの事業拡大計画を発表。2011年と2012年のスーツケースの生産能力を、2010年の42万個からそれぞれ57万2,000個に引き上げる方針を打ち出した。8,000平方メートルの既存工場と事務棟を近代化するとともに、1,800

平方メートルの製造棟と4,000平方メートルの倉庫を新たに建設した。今回の拡張工事は事業拡大計画の一環という。

サムソナイト・ハンガリアは今回の拡張工事で、政府の新セーチェニ・プラン（ハンガリーの中小企業支援政策）から3億600万フォリントの補助金を受けた。

(1HUF=0.32JPY)

<OST24426>

各種経済・産業調査承ります。
お気軽にお問い合わせください。
(担当: 調査部 藤田 まで)



FBC受託調査

http://www.fbc.de/custom_research.htm

バイエルン州立銀が赤字を予告 ハンガリー子会社の評価損で

独バイエルン州立銀行 (BayernLB) は12日、ハンガリー子会社 MKB バンクの評価替えにともなう償却費の計上で、ドイツ商法に基づく2011年個別決算が赤字に転落する見通しだと発表した。国際会計基準 (IFRS) による決算は赤字予告の対象ではない。同行の主要株主であるバイエルン州政府や貯蓄銀行も損失を負担することになる。

バイエルン州立銀は、ハンガリーで導入された銀行業界特別税の納付や、外貨建て債務への割引が替レートの適用に加え、同国経

済の見通しが悪化していることから、評価替えが避けられなくなったと説明した。償却規模は、昨年11月の時点で「1億ユーロ以上」としていたが、今回、新たなコメントはなかった。

MKBバンクの特別税の納税額は5,000万ユーロを超える。また、昨年9月には外貨建て債務の一括返済を希望する人には割引レートを適用し、為替差損を負担することを銀行に義務付けた法律が発効。ハンガリー銀行協会は、年末の時点で業界の損失が9億5,000万ユーロに達したと発表した。一括返済の

通知は今月末で受付が終了するが、業界では最大で30億ユーロに達する恐れがあるとみている。

MKBバンクの株主はクリスマス前に2億ユーロの資本注入を決定した。出資比率はバイエルン州立銀が90%、オーストリア大手銀行BAWAGが10%となっている。

バイエルン州立銀は金融危機で大きな打撃を受けたほか、オーストリアのヒポ・グループ・アルペ・アドリア (HGAA) の買収で合わせて80億ユーロ弱の損失を被った。この危機を州・連邦政府からの支援で乗り切った経緯がある。

<OST24424>

米自動車部品大手ボルグワーナー ターボチャージャー増産

米自動車部品大手ボルグワーナーのハンガリー子会社であるボルグワーナー・ターボ・システムは、2015年までにターボチャージャーの生産量を50%引き上げることを計画している。現地経済紙「ナピ・ガスダシャグ」が9日報じた。同社は増産に向けて、北部の

都市オロシュラーニにある工場では現在700人を雇用し、乗用車エンジン向けのターボチャージャーを生産している。

親会社であるボルグワーナーはパワートレイン向けのシステムや部品を世界各国で生産する国際企業。19カ国に59の工場と技術センターを持っている。フォルクス・

ワーゲン、アウディ、トヨタ、ルノー/日産、ゼネラル・モーターズ、現代・起亜自動車、ダイムラー・クライスラー、フィアット、BMW、ホンダなど大手自動車メーカーに部品を供給している。ニューヨーク証券取引所に上場している。

<OST24425>

チェコ・スロバキア

ガス供給会社の株式取得か ブラハ市、独エーオンから

チェコのブラハ市が、独エネルギー大手エーオン傘下のガス供給会社 Prazska Plynarenska の買収に意欲を見せている。9日発行の週刊誌『ユーロ』が、市当局関係者の話として報じた。

『ユーロ』誌によると、ブラハ市

はエーオンが保有する Prazska Plynarenska の株式 49.35% を取得する考え。取得費用は60億~70億コルナ (2億3,000万~2億7,000万ユーロ) 同市は Prazska Plynarenska に50%を出資しているため、エーオンの保有株の買収に成功すれば、Prazska Plynarenska を完全に傘下に収めることになる。

エーオンはドイツの脱原発政策のあおりで巨額の損失を被る見通しとなっているほかガス事業も不振に陥っており、2013年末までに数十億ユーロ規模の資産を売却する方針を示している。

<OST24430>

ハンガリー国営航空に買収を提案 チャーター便のトラベル・サービス

チェコの持ち株会社ユニメックスの傘下にあるチャーター便運航会社トラベル・サービスが、深刻な財務危機に陥っているハンガリー国営航空(マレーブ航空)の買収を計画している。『ネーパサバチャグ』がこのほど報じた。トラベルはすでに買収計画をハンガリー国家開発省に提出しているという。

欧州委員会(EU)は9日、マレーブ航空に対し 2007~2010年に受けた公的支援を返納するよう命じたばかり。存続のめどが立たないまま公的資金を注入し続けるハンガリー政府の行為を「公正な競争を阻害している」と判断した。しかし、トラベルのハンガリー駐在事務所のアッティラ・ファルカス氏は、買収は欧州委の命令が出る前から計画していたと述べている。

トラベルは買収した後、ボーイング機を投入して運航コストや従業員、フライト数などを削減してマレーブ航空を再建することを計画している。

<OST24428>

ペプシコ、テスコの チェコ店舗への供給停止

米ペプシコや仏ダノンなどの国際的な飲料・食品メーカーが、チェコにある欧州系小売大手の店舗に対する製品の供給を停止している。これらの店舗が仕入れ価格を不当に低く設定しているため。

ペプシコは、英テスコがチェコで展開するスーパーやハイパーマーケットへの製品供給を9月からストップしている。ペプシコ・チェコの広報担当者 Tothova 氏は、

「テスコとの協力関係を終了した。我々は取引条件で合意できなかった」と説明。取引再開に向けた交渉を続けていることを明らかにするとともに、「テスコの商慣行は、ほとんどゆすりに近い」と批判した。

飲料・食品メーカーは、原材料価格やエネルギー価格、物流コストの高騰に加え、今年から付加価値税の税率が引き上げられたことに対応するため、小売業者に卸価格の引き上げを求めている。しかし、競争が激化する小売業界で生き残りを図る業者の側からは、コスト増に応じる余裕がないのが実情だ。仏ダノンと伊フェレロの食品大手2社も、仕入れ価格をめぐる対立から独小売大手カウフランドのチェコ店舗に対する製品供給を停止した。

<OST24429>

チェコ、企業の 行政コスト負担を軽減

チェコのネチャス首相はこのほど、各種の行政規定の見直しや廃止により、企業が負担している行政コストが2014年には2005年の水準に比べ30%軽減されるとの見通しを明らかにした。年間で220億コルナの負担軽減が可能になると見ている。現地通信社CTKが10日報じた。

企業が各種の行政手続きなどに

伴い負担するコストは通産、財務、労働・社会問題、保健、農業、環境各省が管轄する租税・手数料等をもとに算出される。行政コスト削減政策は前政府が着手し、ネチャス首相も労働・社会問題相としてこれに関与した。2005年時点で737億コルナに上った行政コストは、5年後の2010年には622億コルナに減少した。現在、通産省の管轄分野だけでもまだ約40の手数料規定の廃止が検討中で、引き続き不要な

規定の廃止に取り組み、2014年には515億コルナまで引き下げる計画だ。

政府はまた、欧州連合(EU)指令の国内法への反映の仕方などについて監視し、国内法が厳しくなりすぎてチェコの事業環境に不必要な負担がかからないよう注力する考えだ。(1CZK=3.82JPY)

<OST24433>

欧州自動車産業ニュース <http://www.fbc.de/pub.htm>

お申込み・問い合わせ
TEL: +49 - (0) 69 - 5480950 / Email: info@fbc.de

大手メーカーから中小部品メーカーまで情報を網羅しています。

姉妹誌

毎週金曜日発行

ドイツの脱原発政策 チェコ電力網に負担

チェコの送電事業者 CEPS のウラジミール・トソボスキー社長は10日、ドイツの脱原発政策を受けて、チェコ送電網の近代化が必要との見解を示した。ドイツから出力が不安定なグリーン電力が無秩序にチェコの送電網に流されることで、送電網に過剰な負荷がかかり、大規模な停電が発生する恐れがあると述べている。

同社長は、最悪の事態を防止するために両国の国境に電圧を制御する移相機を設置することを提案した。チェコ側の負担は約8,000万ユーロとなるもよう。送電事業者が消費者からコストを徴収するため、電気料金は値上がりすることになる。

ドイツでは北部と南部を結ぶ送

電網が十分に整備されていない。このため、例えば北海沿岸の風力発電所からバイエルン州に送電する場合、チェコの送電網を経由しなければならない。ドイツの脱原発により、チェコの電力会社は送電網の近代化を迫られている。

<OST24431>

チェコ総合健康保険 今年の赤字は30億コルナに

チェコ最大の健康保険会社である総合健康保険(VZP)はこのほど、今年の収支見通しについて、従来の収支均衡から30億コルナの赤字に予測を引き下げた。医療サービス構造や資金再配分の方法を変えない限り、赤字は避けられないという。現地放送局のラジオジュナルが報じた。

VZPは加入者620万人を誇るが、

年配者や慢性疾患患者を多く抱え、採算が厳しくなっている。赤字対策として、虫歯の充填処置(詰め物)や50コルナ以下の医薬品に対する保険支払いを中止するなど支出削減に努めてきた。また、昨年の医療保険改革の一環として資本の注入も受けた。しかし、黒字転換にはつながらなかった。

VZPは昨年も50億コルナの赤字を出している。トラブル続きの電子医療データベース運営会社 IZIPの資本46%を18億コルナで買収したことが損失を増やした。

VZPは医療機関に対する多額の買掛金があり、支払い遅延を予告している。医療関係者は報酬の60%をVZPに頼っており、その影響が懸念される。(1CZK=3.82JPY)

<OST24432>

ルーマニア・ブルガリア・その他南東欧・トルコ

ルーマニア競争委、石油6社に制裁 総額8.8億レウ、ガソリンのカルテルで

ルーマニア競争委員会は10日、OMV(オーストリア)の子会社など石油6社に対して、ガソリン販売でカルテルを結んでいたとして、総額8億8,000万レウ(2億2,000万ユーロ)の制裁金支払いを命じた。これはルーマニアにおけるカルテル制裁金として過去最高額で、6社の2010年売上高の約3%に当たる。各社はいずれもカルテルの事実を否定し、ブカレスト控訴裁判所に提訴する方針だ。

制裁対象となったのは OMV ペトロム、OMV ペトロム・マーケティング、ロムペトロム、ハンガ

リーのMOL、露ルクオイル、伊エニのルーマニア子会社。競争委によると、6社は2008年に高オクタン価ガソリン「エコ・プレミアム」の販売を中止することを取り決めた。同じ時期に取り扱いをやめることで、市場シェアの変動を防いだという。

制裁額は、カルテルを主導したとされるOMVペトロムが3億6,650万レウ最高。OMVペトロム・マーケティングが1億3,730万レウ、MOLが8,030万レウ、ルクオイルが1億3,700万レウとなっている。

ルクオイルは先月、本国ロシアでも競争法違反で6億900万ルーブル(1,908万米ドル)の罰金処分を受けたばかりだ。(IRON=22.58JPY)

<OST24434>

* 欧州委員会、欧州議会の決定、欧州裁判所の判決などをウォッチ！
* 毎週約30件の情報を掲載。 * 欧州大手企業動向、決算・市況も掲載。

姉妹誌

FBC

EUウォッチャー

<http://www.fbc.de/pub.htm>



お問合せ/お申込みは 弊社カスタマーサービスまで
TEL: +49-(0)69-5480950 FAX: +49-(0)69-54809525

ホンダ、トルコでの生産強化 北アフリカへの輸出狙う

ホンダがトルコで 7,500 万トルコリラ（約 4,000 万米ドル）の大型投資を検討している。同社は現地ですべて人気の高いシビック・セダンに新型バージョンを導入するとともに、北アフリカへの本格的な輸出も視野に入れ、生産体制を強化する考えだ。このほど開かれた新型バージョンの発売説明会で、現地子会社の山崎社長が計画を明らか

にした。

トルコ・コジャエリ県の工場はシビック・セダンの主要生産拠点のひとつ。過去3年間の平均生産台数は年間1万8,000～2万台に上り、今年は2万5,000台の生産を計画。うち1万5,000台が国内市場向け、1万台は輸出向けという。新型バージョンの導入や輸出強化に伴い、生産能力を5万台に引き上げる考

えで、本社との協議が進んでいるという。新型車はすでにロシア、ポーランド、イスラエル、エジプト、ヨルダンへの輸出が決まっている。

今後は、北アフリカ市場への輸出にも力を入れる。北アフリカはトルコから地理的に近いうえ、自由貿易協定を結んでいる国が多いことから輸出しやすいという長所があるようだ。

<OST24435>



検察官自殺未遂の波紋 ～ポーランド

ポーランドのプシュビウ軍事検察官が9日、記者会見の途中で自殺を図った。これにより、同国に衝撃が走るとともに、民事検察と軍事検察の対立や統合計画が耳目を集めている。

軍事検察庁は、2010年春にレヒ・カチンスキー大統領（当時）が乗った空軍機がロシアのソモレンスク近くで墜落し、96人が死亡した事故を捜査している。捜査の極秘情報がメディアでたびたび報じられたことから、2010年末以来、プシュビウ検察官が漏えい

元を調査していた。

一方、2人のジャーナリストは、軍事検察庁が捜査のために、裁判所の許可なしに携帯電話会社に交信記録を照会していたとしてプシュビウ検察官を激しく批判。9日の記者会見はこれを否定するために軍事検察庁が開いたものだった。

プシュビウ検察官は会見で、批判には根拠がなく、自身は法に抵触する行為を一切行っていないと声明。民事検察庁のセレメト最高検察官にも捜査について自ら報告していたと強調した。

また、軍事検察庁を批判するメディア報道が増えていることについて、軍事検察庁を民事検察庁に編入する案が議論されている事実を指摘。賛成派が軍事検察庁を攻撃するキャンペーンをスタートさせ、メディアがこれに乗ったことが背景にあるとした。さらに、軍事検察庁が国防省の調達入札ではびこる汚職を防ぐ「最後の

砦（とりで）」とその存在意義を強調し、民事検察庁を暗に批判した。

その後の休憩時間に、同検察官は拳銃を口にくわえて発射し自殺を図った。直後に発見されて病院に輸送され、一命は取り留めたもようだ。

自殺未遂を受けてセレメト最高民事検察官がプシュビウ検察官の捜査について、いくつか批判を表明したのに対し、パウルスキー最高軍事検察官はプシュビウ検察官を全面的に支持する姿勢を明確にした。ここでも両検察当局の対立が示された形だ。

プシュビウ検察官は組織犯罪捜査の硬派として知られており、過去には一度となく自宅が攻撃目標とされたこともある。今回の自殺未遂が個人的な理由によるものなのか、もっと大きな背景があるのか、今後の調査で明らかにしてもらいたいところだ。

**ブルガリア通信大手に食指
オーストリア・テレコム**

ブルガリア電気通信 2 位のビバコムの買収にオーストリア・テレコムが関心を示している。実現すれば、固定通信市場への参入が成るほか、グループ事業拡大に結びつくからだ。ただ、社内にも反対論があるほか、他にも買収を検討する企業があり、オーストリア・テレコムが獲得できるかは明らかでない。

テレコム・オーストリアは 2005 年にブルガリア移动通信企業モバイルテルを 16 億ユーロで買収し、国内最大手に育て上げた。顧客数は 520 万人で売上高は 5 億ユーロを超える。ビバコムを取得すれば、固定電話市場への参入が果たせ、既存事業との相乗効果も期待できる。

一方で、ベラルーシ事業が同国通貨ルーブルの切り下げでグループの財務を大きく圧迫していることから、社内には新たな負担を避

けるべきとの意見もある。オーストリア・テレコムは 4 年前にベラルーシのベルコムを 14 億ユーロで買収した。

ビバコムの買収には昨年 11 月末の時点で、トルコのトゥルクセルおよびトルコ・テレコム、ブルガリアのメディア王のツヴェタン・ヴァシレフ氏が取得に関心を示している。ヴァシレフ氏は企業連合での買収を計画している。

現株主の李澤楷氏からビバコムの売却業務を受託したモーガン・スタンレーは、今年 3 月末までの取引完了を目指している。ビバコムは 16 億 5,000 万ユーロに上る巨額債務を負っており、売却先の決定に当たっては取引額よりも買収者による債務の引き受けが焦点となる見通しだ。

なお、オーストリア・テレコムはビバコム買収の障害となる市場寡占の問題について、買収のあかつ

きには事業を再編し、2 年後をめどに移动通信事業を売却することで解決する意向だ。

<OST24436>

**11年1～11月の輸出30%拡大
ブルガリア、貿易赤字縮小**

ブルガリア国家統計局が 9 日発表した 2011 年 1～11 月の貿易統計によると、輸出額は 362 億レフと、前年同期から 30.6% 拡大した。11 月単月の輸出額は 19.1% 増の 34 億レフだった。一方、11 月の輸入額は前年同月比 6.0% 増の 42 億レフ、1～11 月では前年同期比 20.6% 増の 410 億レフだった。

貿易収支は、11 月が 7 億 6,590 万レフの赤字、1～11 月が 48 億 2,220 万レフの赤字だった。ただ、1～11 月の赤字幅は前年同期から 14 億 7,810 万レフ縮小した。

(1BGN=50.05JPY)

<OST24438>

**長城汽車、2月から生産開始
ブルガリアの合弁工場**

中国の長城汽車は、2 月からブルガリアの合弁工場自社モデルの生産を開始する。長城汽車の現地パートナーであるリテックス・モーターズがこのほど明らかにした。

リテックス・モーターズの広報担当者、キリル・ゲオルギエフは 6 日、現地週刊誌『168 Chasa (168 時間)』の取材に対し、合弁工場が昨

年 11 月半ばから試運転を開始し、200 台を試験生産したことを明らかにしたうえで、「2 月に正式オープンする予定だ」と語った。

リテックスは 2009 年に長城汽車と合弁生産で合意した。北西部ロヴェチに 8,000 万ユーロを投資して工場を建設し、長城汽車ブランドの SUV やピックアップ、乗用車を年間 5 万台生産する。雇用規模は 2,000 人を見込んでいます。

ブルガリアでは、90 年代に英ローバーが販売不振を理由にダール・グループとの合弁事業から撤退して以来、乗用車の生産は行われていない。リテックスと長城汽車との合弁は、同国の自動車産業の活性化につながるとして期待を集めている。

<OST24437>

欧州各国の候補企業をリストアップ / 現地語で電話インタビュー / ロシア語などすべての欧州言語をカバー

ポテンシャル顧客や代理店の開拓に
FBCの**ロングリスト調査**を活用してみませんか！

お問い合わせ: 調査部 藤田まで 電話: +49-(0)69-5480950 Email: fujita@fbc.de



郵便銀行と保険最大手を民営化 クロアチア政府、年内に

クロアチア政府は、年内にクロアチア郵便銀行(HPB)と保険会社のクロアチア・オシグラニエ(CO)の2社を民営化する方針を固めた。9日付けの塊APA通信が、リニッチ財務相の発言を引用して伝えた。

HPBは国内7位の銀行で、2011年1-9月期の純利益は7,060万クナと、前年同期から17.7%増加した。CO

は国内保険市場で32.6%のシェアを持つ最大の保険会社。11年1-9月期の純利益は前年同期比11.2%増の8,250万クナだった。政府は02年にCOの民営化を試みたものの、不調に終わっている。

政府が民営化に踏み切る背景には、クロアチア国債への格下げ圧力が高まっていることがある。同国の信用格付けは投資適格級の最低水準にまで下がっているが、財

政の悪化から投資不適格級への引き下げもありうる情勢だ。リニッチ財務相は、「民営化だけで財政が健全化するとは考えていない」としながらも、民営化の実施は、債務と財政赤字の削減に向けた取り組みを進めているという格付け会社や投資家へのメッセージとなるとの見方を示した。(1HRK=12.95JPY)
<OST24439>

ロシア

ロシア政府、富士通などにPC発注 大統領選のネット中継で

今年3月のロシア大統領選挙で投票所の様子をネット中継する政府のプロジェクトで、中国のレノボ・グループ(聯想集団)と富士通がコンピューター(PC)の主要発注先に選ばれた。調達台数は10万台強。2001年第3四半期のロシア出荷台数の3%弱に当たる。先月の下院選挙の不正疑惑に対する国民の強い抗議が、情報通信(IT)メーカーに思わぬ商機をもたらした格好だ。

マスク副通信情報大臣が13日明らかにしたところによると、各投票所にPCを1台、カメラを2台設置する。特設委員会の試験の結果、最も安定して機能するモデルを選択した。当初、ノートブック型PCを採用する方向だったが、調達が難しいため、デスクトップ型に

切り替えた。富士通は本体を2万5,000台、サムスン電子はディスプレイを同数納入する。カメラ発注先などこれ以外の詳細は明らかにしていない。レノボは中国と台湾から、富士通はドイツ工場から製品を出荷するという。

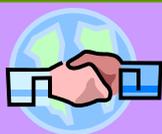
プロジェクトの総額は260億ルーブル(8億3,800万米ドル)に及ぶ見通しで、連邦予算とプロジェクトを受注した通信企業ロステレコムが費用を折半する。PCの発注規模は未公表だが、連邦予算の4分の1に当たる32億5,000万ルーブルはPCの調達に充てられる。

米国の情報通信業界調査会社ガートナーの北川アナリストによると、世界のPC出荷台数が昨年3億5,300万台だったことを考慮する

と、今回のロシア政府の発注数は市場の行方を左右するほどの規模ではない。ただ、iPadなどマルチメディア端末需要に押されてPCの販売伸び率が0.5%まで縮小している中、マイナス成長を食い止める効果があるかもしれないという。

マスク副通信情報大臣によると、プロジェクトに使われるPCのディスク容量は合計540万ギガバイトで、米通信大手AT&Tの一日の平均通信量の2倍に当たる。生中継されるビデオの長さは合計247年にもなる。動画投稿サイト「ユーチューブ」に寄せられるビデオの一日の平均容量が4年であることを考えると、その規模が分かると話している。(東欧経済ニュース1月4日号「投票所のウェブカム中継に3.6億ユーロ～ロシア」を参照)
(1RUB=2.43JPY)

<OST24440>



市場特性、商品、技術動向、業界を的確に把握する上での調査を実施します。
産業調査・業界調査・流通経路調査・消費者調査・公官庁動向調査・規制動向調査 etc...

http://www.fbc.de/custom_research.htm

お気軽に御相談下さい!

プーチン首相、選挙サイトで政権公約を発表 国家の介入制限を予告、反対派は「検閲」を批判

プーチン首相は12日、3月4日の大統領選挙に向けたネットサイト「www.putin2012」を立ち上げ、政権公約を掲載した。インターネットに懐疑的な姿勢を示していた同首相だが、12月の大規模な抗議集会在ネットを利用して組織された事実などから、その威力を無視できなくなったようだ。反対派は公約の内容に疑念を示すとともに、コメントを検閲していると批判。真の対話が実現するにはまだ時間がかかりそうだ。

政権公約では幅広い国民の抗議を受けて、国家と市民の関係を見直す方向を打ち出した。国家権力の「行き過ぎた介入」が社会をゆがめ、モラルを傷つけているとして

これをいさめ、社会を守る国家の責任を確保すると約束した。

一方で、90年代の危機を克服して新興諸国の一員となり、世界政治におけるロシアの地位を回復させたことと過去の自らの功績を強調。外交面では「ロシアの意見や国益を省みない外国の姿勢」を糾弾し、国際政治のいかなる決定にもロシアが参加していくとの意思を明確にした。

経済政策については「高水準の原油価格とソ連時代の設備による生産に基づいた成長モデルは通用しなくなった」との認識を明らかにした。そのうえで、自発的な投資活動を促進する目的で私有財産の保護をはじめ、企業活動の自由を

保障する方針を示した。

国民に対しては、幅広い社会保障、住宅環境の改善、医療・保健サービスの向上、教育サービスの向上を約束した。

一方で、米国で一般的な、候補者によるテレビ討論には「首相という立場上、参加できない」と発表した。

選挙サイトの「提案・質問」コーナーには反対派から「辞任」の提案が数多く寄せられたが、その直後にこれらが消去され、好意的なものが掲載された。プーチン首相の広報官は「ハッカーの仕業」と説明しているが、反対派はソーシャルネットワークサイトを通じて「検閲行為」を糾弾。操作の証拠としてパソコン画面（スクリーンショット）を掲載した。

<OST24441>

経済犯罪が増加 11年の被害総額5兆ルーブル

ロシアで経済犯罪が深刻化している。中央銀行と内務省の推計によると、2011年の被害総額は5兆ルーブル（1,580億米ドル）で、国内総生産（GDP）のおよそ10%に達した。被害件数は5万6,700件だった。

11年1～11月に摘発されたマネーロンダリング（資金洗浄）の件数は653件だった。1～9月の被害総額は12億ルーブルで、内訳は詐欺が33.4%、麻薬取引が32.4%、9.6%が不正融資、6.2%が密輸に絡むものだった。内務省の経済犯罪対策責任者であるオレグ・ポリソフ氏によると、企業の倒産を悪用した犯罪も増加しており、昨年は500件あまりが検挙された。オムスク地方では、石油化学メーカーのオーナーが関連会社に資産を流出させて意図的に倒産させ、債権者

に70億ルーブルの損害を与えたという。（1RUB=2.43JPY）

<OST24447>

11年のロシア新車販売39%増 過去最高には及ばず

欧州ビジネス協会（AEB）は12日、ロシアの新車販売が2011年に前年比39%増の265万台に拡大したと発表した。第1四半期に大幅な伸び（前年同期74%増）を示したが、最終四半期は同23%にペースダウンした。このため、2008年に達成した過去最高の300万台には及ばなかった。自動車普及比率は先進国に比べまだ低く、年式の古い車も多いことから今後も拡大の余地は大きい。AEBは今年の新車販売を280万台と予測しているが、同協会のデービッド・トーマス自動車担当主任は、楽観的に見ると300万台の達成もあり得るとの見解を

示している。また、5年以内に400万台を突破する可能性もあるとしている。

メーカー別の新車販売台数では、国内自動車メーカーのラダーが前年比11%増の57万8,387万台を販売し、首位を保った。国外メーカーでは、ゼネラル・モーターズが前年比49%増の17万3,484台を販売。最も大きな伸びを示したのは、アウディ、シュコダを含むフォルクス・ワーゲングループの前年比74%増。フォルクス・ワーゲンは単独で11万8,003台を販売した。

欧州の債務危機により今後の成長を懸念する意見もあるが、金融機関が自動車ローン積極的に提供するなど自動車販売市場の勢いは今のところ衰えていない。

<OST24442>

ロシア航空会社に打撃 EUの温暖化ガス排出規制

欧州連合(EU)が今月1日から導入した航空機の温暖化ガス排出規制が、ロシアの航空業界にとって新たなコスト要因となっている。モスクワタイムズが10日、アルファ銀行のアナリストの話として報じた。EUの規制は、EU域内に発着する全ての航空機に二酸化炭素の削減を求めている。削減できなければ、未達分の排出枠を購入しなければならないため、航空会社のコスト負担が増えることになる。今回の規制強化によってロシアの航空会社は今年3,800万ドルの負担を強いられるとみられている。特に負担が大きいのは、ヨーロッパ便の3分の2以上を運航するアエロフロート。同社は今年だけでも運行コストが数百万ユーロ増えると予測している。

ロシア政府は昨年12月、当該規制を18カ月延期するよう求めた。また、米国のノース・アメリカン・

エアラインと貿易協会は、規制が国際法と領空主権に違反するとしてEU司法裁判所に提訴した。しかし、EU司法裁は、「欧州発着の航空機に限定したものであり、領空や主権の原則に違反するものではない」とし、訴えを棄却した。これにより、ロシアの要求もうやむやにされた。

同規制は温暖化効果ガス排出権制度において、2012年は排出枠の85%、13～20年は82%を無償で割り当てるとしており、航空会社が2012年に実質負担するのは排出枠の15%になる。ロシア運輸省は、今年には欧州便の航空運賃が6～51ドル値上がりするとみている。

<OST24443>

電子機器の ロイヤルティ引き下げへ

ロシア政府は、電子機器・電子デバイスに課している著作権使用料(ロイヤルティ)の料率を機器の種類によって変更することを検討

している。11日付けの英字紙『モスクワタイムズ』が、関係筋の話として伝えた。

ロシアでは、映画や音楽などのコピーに使用される可能性がある電子機器・電子デバイスに対して1%のロイヤルティが課されているが、CD-ROMやフラッシュメモリのような単純な製品とより複雑なコンピューターのような製品に一律の料率が適用されることに、業界からは不満の声が挙がっている。新たな料率は、一部の製品については1%に据え置かれるものの、多くの製品で引き下げられる見通しだという。また、新料率は、ロシアと関税同盟を結んでいるカザフスタンとベラルーシでも適用される。

なお、ロイヤルティの徴収を担当しているロシア著作権者連盟によると、昨年は1億米ドル程度の収入を見込んでいたが、11月末時点で目標額の10～15%にとどまっているという。

<OST24446>

独競争当局、ガスプロムの 対子会社議決権行使を承認

ドイツ連邦カルテル庁は13日、同国東部のガス卸会社フェアブントネット・ガス(VNG)に10.52%を出資するロシアガス大手ガスプロムに対し、出資率に見合った議決権の行使を許可する方針を発表した。

ガスプロムが提携パートナーで

あるヴィンタースハル(BASFグループ)と合わせて少数阻止株を握ることになるため、予想される市場への影響をカルテル庁が調べていた。今回の決定は司法手続きを経て月末に正式に発効する見通し。

ガスプロムは2010年にVNGへの出資比率を5.2%から10.52%に引き上げた。ガスプロムと緊密な提携関係にあるヴィンタースハル

も15.79%を保有しており、両社が協力すれば議決阻止が可能だ。

カルテル庁は、ガス採掘・輸入市場や卸会社の地域供給会社・大口需要家への販売市場の現状を分析。ガスプロム、VNG、ヴィンタースハルが市場を独占する立場にないことから、今回の判断に至ったと説明した。

<OST24444>

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。



< FBCカスタマーサポート >
お問合せ先 Tel : +49-(0)69-5480950 E-mail: info@fbc.de

<http://www.fbc.de>

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M, Germany

ロシア、銀行の最低資本金を 1.8億ルーブルに引き上げ

ロシア中央銀行は年初から既存銀行の最低資本金額を従来の9,000万ルーブル(21億6,000万ユーロ)から1億8,000万ルーブルに引き上げた。金融機関の財務強化の一環で、新規設立に当たっては3億ルーブルを用意することを義務付ける。既存銀行は2015年までに3億ルーブルまで積み増さなければなら

ない。

中央銀行は先月の時点で、国内930行中、最大30行が要件を満たせないと予測していた。2011年初めの段階では185行の資本金額が1億8,000万ルーブルを下回っており、資本調達需要は総額104億ルーブル(2億4,950万ユーロ)に上っていた。

2011年11月現在で、資本金額が3億ルーブルに満たない銀行は319

行。基準をクリアするのに必要な資金は総額220億ルーブルとなる計算だ。

ロシアは2010年にも最低資本金額を引き上げ、15行が基準を満たせなかった。当時、ロシア金融機関の総資本は78億ルーブル(1億8,718万ユーロ)拡大した。

(1RUB=2.43JPY)

<OST24445>

CIS諸国

ウクライナ 11年成長率は5%

ウクライナ経済が順調に回復に向かっている。アザロフ首相は11日、2011年の実質GDP成長率が前年の4.2%を上回る約5%に達したと発表した。名目国内総生産(GDP)は暫定ベースで1兆1,170億グリブナに上った。第3四半期のGDPが前年同期比6.6%増と大きく伸びたことなどから、昨年12月時点で政府は通年で5.3%増との見通しを示していた。

金融危機が世界を揺るがした2009年、ウクライナでもGDPが前年比マイナス15.1%に落ち込み、財政も大きく悪化。政府は昨年、国債の発行回数を減らすとともに発行額も減らして債務削減に取り組んだ。アザロフ首相によると、債務残

高は2010年のGDP比約30%から27.3%に縮小し、単年の財政赤字もGDP比1.7%に縮小した。

一方、中央銀行の慎重な金融政策と財政緊縮政策のおかげで、インフレ率は4.6%というウクライナとしては記録的な低水準となった。また、景気高揚を反映して実質賃金も8.5%と大幅な伸びを示した。(1UAH=9.56JPY)

<OST24448>

ベラルーシで物価急騰 11年インフレ率が109%に

ベラルーシ統計局は10日、2011年のインフレ率が過去最高の109%に達したと発表した。

2011年12月の消費者物価指数は前年同月比で208.7%上昇。工業製品価格指数、食品価格指数もそれ

ぞれ249.4%、225%上昇した。

品目別では、魚、果物、野菜、砂糖、お茶、鶏肉、菓子、食用油、バター、チーズ、卵、シリアル、アルコール、タバコなどの価格は、前年から2~2.5倍に跳ね上がった。非食料品も高騰。中でもガソリン、香水、化粧品、洗剤、建築材、自転車、オートバイ、繊維製品の価格が大幅に値上がりした。サービス部門では、保育、観光、航空、国際鉄道・バスなどの料金が大幅な上昇を示した。

今も計画経済体制にあるベラルーシは、数年前から深刻な経済危機に陥っている。ロシアからの融資によって、これまで国家財政破綻をかるうじて回避してきた。

<OST24449>

2011年に掲載された記事を、分野別に編纂した地域・業界別の経済ニュースダイジェスト!

新発売



- 年に一度のダイジェスト! -

<http://www.fbc.de/special.htm>

FBC地域・業界別総括版 2012

お問い合わせ TEL: +49-(0)69-5480950
FAX: +-(0)69-54809525 E-mail: info@fbc.de

<アジア関連記事が追加されました!> (全23タイトル)
欧州企業のアジア動向 アジア企業の欧州動向 が追加。

入札・提携情報

< 入札・提携情報 > 東欧における入札・提携案件をお知らせしています

入札案件:

- N1909 ベラルーシ：バイオマスによる地域暖房プロジェクト
 入札期限：未定
 問合せ先：Belinvestenergosberezhenie (PMU)
 11, Revolucionnaya Street
 Minsk, Belarus
 Tel: +375-17-3064683
 E-Mail: bies@niks.by
- N1910 クロアチア：太陽光発電施設の建設
 入札期限：3月2日
 コレポン：英語
 問合せ先：HEP – Obnovljivi izvori energije d.o.o.
 Ulica grada Vukovara 37
 10 000 Zagreb, Croatia
 E-Mail: hep-oie@hep.hr, fr
- N1911 アゼルバイジャン：人工透析装置の調達
 入札期限：2月27日、入札保証金：5,000マナト
 コレポン：英語
 問合せ先：Ministry of Health of the Republic of Azerbaijan
 96, H.Zardabi St
 Baku, AZ1122, Azerbaijan
 Tel: +994-12-431968 Fax: +994-12-4311937
 E-Mail: office@hsrp.az
- N1912 ウズベキスタン：バケット掘削機の調達
 入札期限：1月31日
 コレポン：英語
 問合せ先：Rural Restructuring Agency
 Mr. Bakhtiyor Kamalov
 39b, Kary-Niyaziy St
 Tashkent 100000, Uzbekistan
 Tel: +998-71-2371657 Fax: +998-71-2371658
 E-mail: resp@sks.uz
- N1913 スロベニア：石炭火力発電所の建設
 入札期限：未定
 コレポン：英語
 問合せ先：Termoelektrarna Sostanj d.o.o.
 Mr. Marko Strigl, Project Financing Responsible
 Tel: +386-38-993272 Mob: +386-41-242091
 E-Mail: Marko.Strigl@te-sostanj.si

<OST24450>

各種受託調査お任せ下さい!!

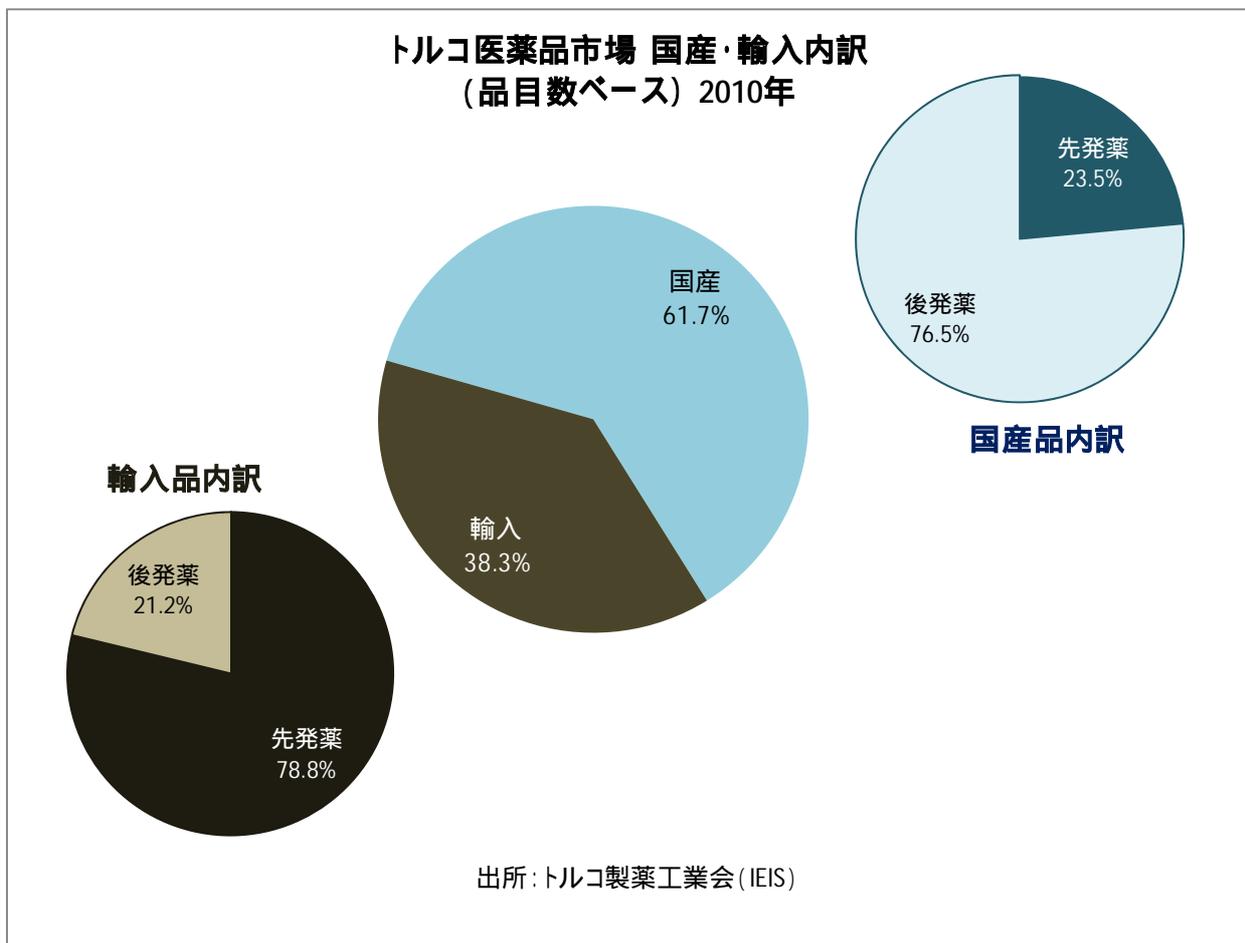
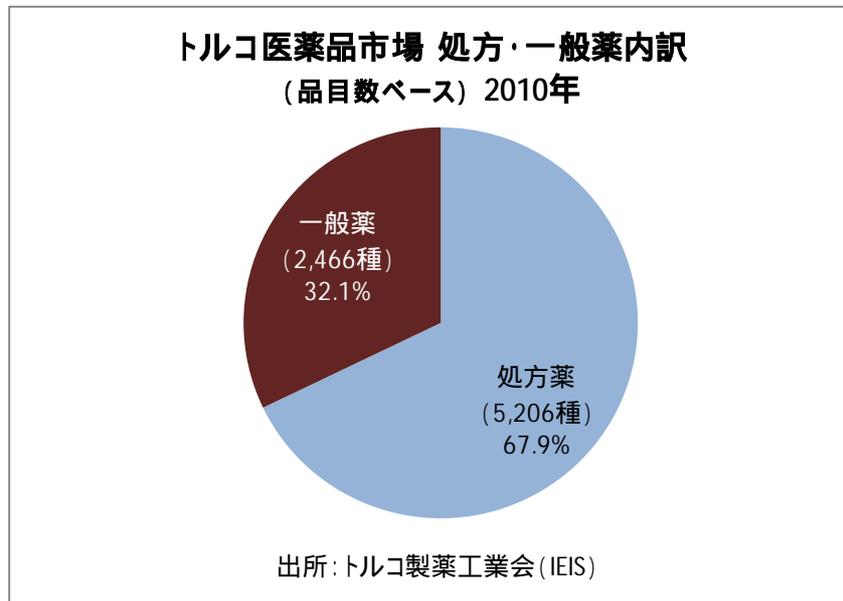


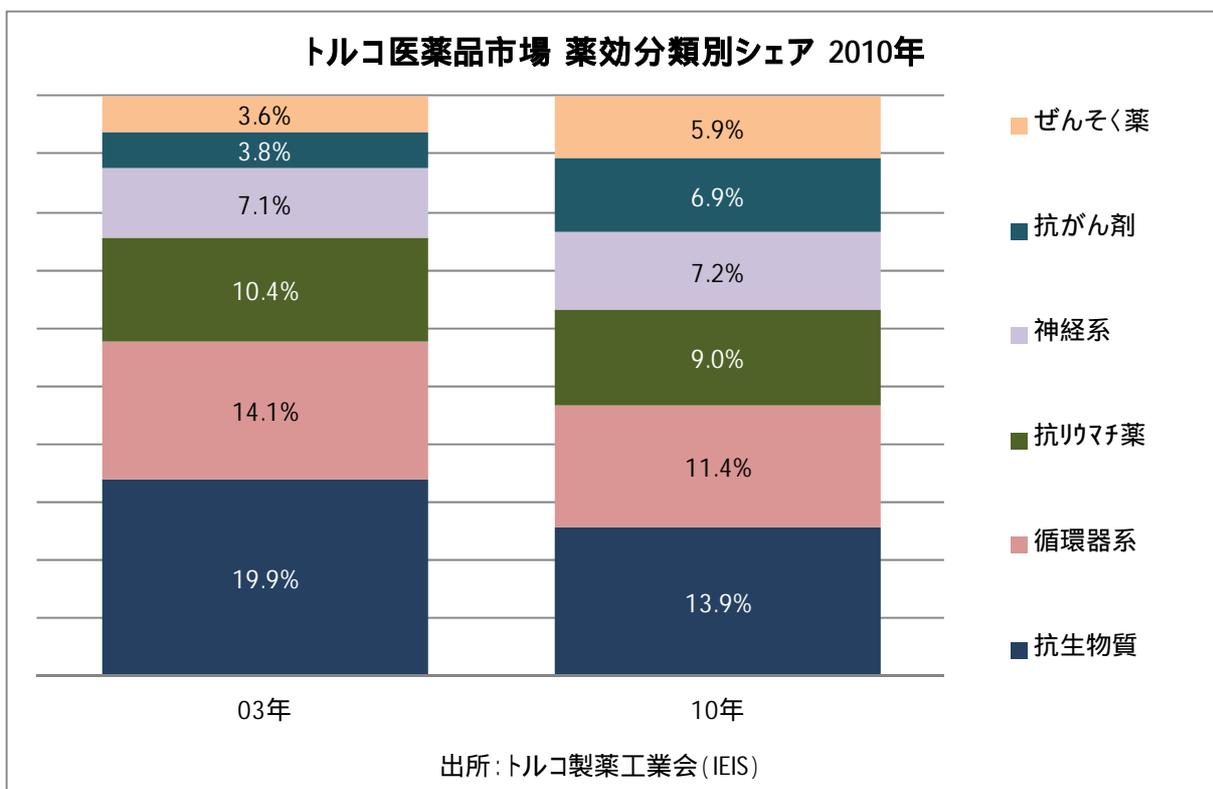
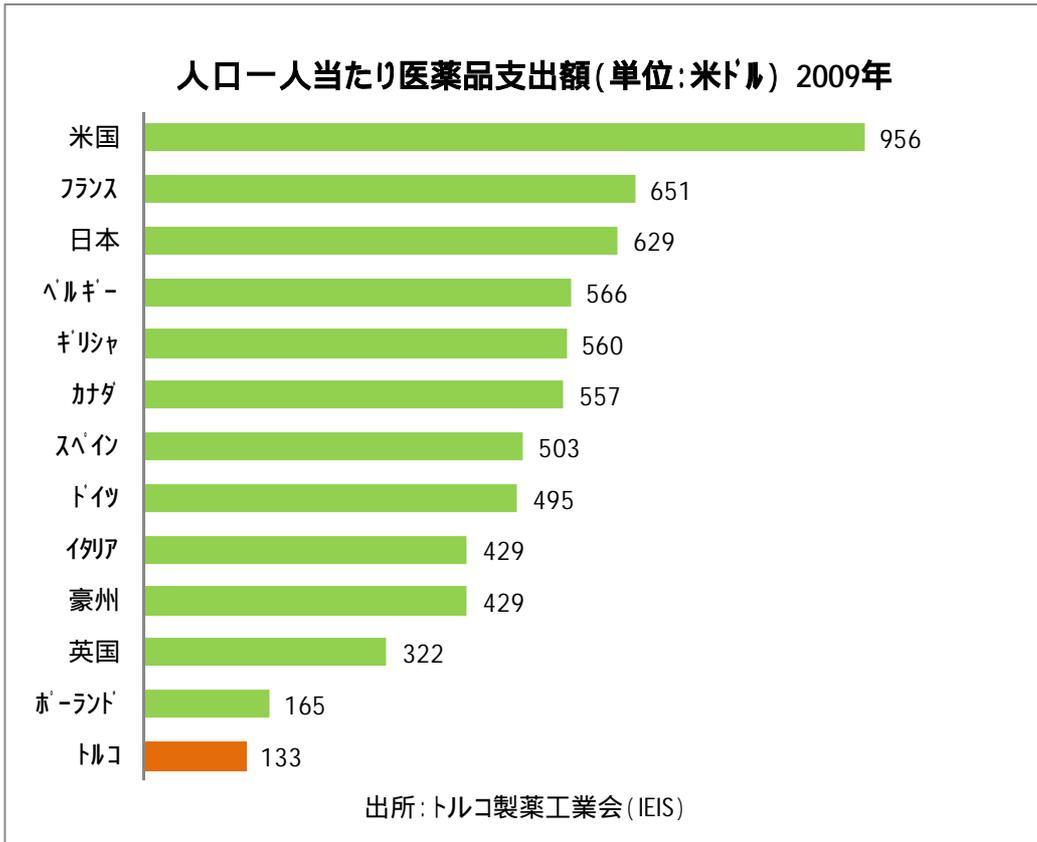
市場特性、商品、技術動向、業界を的確に把握する上での調査を実施します。産業調査・業界調査・流通経路調査・消費者調査 etc...

お問い合わせは http://www.fbc.de/custom_research.htm 又は弊社調査部/担当・藤田まで。
 電話:+49-(0)69-5480950 FAX:+49-(0)69-54809525 E-mail: fbc@fbc.de

目で見える東欧・CIS経済

トルコ医薬品市場統計 その2





<OST24451>